

令和6年度交付決定分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	所管課	総事業費【円】	交付対象経費【円】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の実績・効果（成果）	効果の検証結果（評価）
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支給分）	社会福祉課	5,320,000	5,320,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（1世帯7万円）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税非課税世帯（令和5年12月1日基準日）	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	低所得世帯に給付金を支給した。 次のうちR6実施計画分（給付金5,320,000円（事務費）0円） 給付金 162,960,000円 令和5年度住民税非課税世帯（7万円／世帯） 2,928世帯／2,345世帯、支給率99.3% 支給開始日 令和6年1月26日 事務費 755,038円	令和6年1月に支給を開始することができ目標を達成することができた。 支給率は99.3%となっており、物価高騰が続く中、低所得世帯の方々の生活の維持につながった。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事務事業（一体給付）	社会福祉課 税務住民課	235,886,899	235,878,787	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度において住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（既にR5非課税給付又はR6均等割のみ課税給付の対象となった世帯を除く）（令和6年6月5日基準日）、定額減税を補足する給付（調整給付）の対象者（令和6年8月23日基準日）	R6.3	R6.10	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	低所得世帯及び低所得子育て世帯に給付金を支給した。 次のうちR6実施計画分（給付金）228,970,000円（事務費）6,916,899円【対象外経費8,112円】 給付金 242,320,000円 令和6年度非課税化世帯（10万円／世帯） 207世帯／216世帯＝支給率95.8% 支給開始日 令和6年8月7日 令和6年度均等割のみ課税化世帯（10万円／世帯） 157世帯／161世帯＝支給率97.5% 支給開始日 令和6年8月7日 子ども加算（5万円／人） 35人／35人＝支給率100% 支給開始日 令和6年3月29日 定額減税を補足する給付（調整給付）（204,170,000円） 4,620人／4,718人＝支給率97.9% 支給開始日 令和6年9月18日 事務費 8,401,043円 【対象外経費8,112円】 ※同じ枠内の令和5年度均等割のみ課税世帯支援が令和6年3月28日支給開始	令和6年3月に支給を開始（一体支援枠で最も早い実績）することができ目標を達成することができた。 支給率は95%を超えており、物価高騰が続く中、低所得世帯の方々の生活の維持につながった。
3	定額減税補足給付金支給事務事業（給付支援サービス）	税務住民課	2,956,800	2,956,800	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるように、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付対象者、地方公共団体	R6.9	R6.10	対象世帯に対して令和6年9月までに支給開始する。	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	デジタル庁が構築する給付支援サービスを導入して定額減税を補足する給付を実施した。 導入・初期費用 2,956,800円 支給開始日 令和6年9月18日	令和6年9月に支給を開始することができ目標を達成することができた。 給付支援サービスを導入することで迅速かつ効率的な給付につながった。
4	令和6年度熊野町地域経済応援クーポン券事業（R6.補正分）	産業観光課	56,368,000	56,368,000	①物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン券を使用により、600円を割引き、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を交付対象経費とする。 ③換金等事務費は、町から委託者に全額を概算払いし、参加事業者からの請求の都度、委託者から参加事業者に換金金額を振込。業務完了後、委託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還させる。 ④【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R6.6	R6.12	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	■ アンケート □ その他の方法（実績値）	町内各世帯に町内取扱店舗で使用できる割引クーポン券を配布した。 次のうち№4事業分56,368,000円 №5事業分22,647,537円【一般財源：143,537円】 1世帯あたり10枚（全店共通用8枚、町内店舗用2枚） 利用期間 令和6年10月1日～11月30日 クーポン券 61,270,200円 利用枚数 102,117枚 発行枚数 109,770枚 利用率 93.0% 事務費 17,745,337円 クーポン券等の作成、発送、換金等【一般財源：143,537円】 事業者アンケート結果 回答数65店舗／参加101店舗＝回収率64.3% 事業参加による効果（来客数や売上増加など）が実感できた：67.7%	利用率は93%を超えており、物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援することができた。 また、参加事業所の満足度は約70%となっており、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とすることができた。 町内に本店のある店舗（または個人事業主）のみで使用できるクーポン券を設定したこと、町内の中小事業者の売り上げ増にも貢献できた。
5	令和6年度熊野町地域経済応援クーポン券事業（R6.補正分）	産業観光課	22,647,537	22,504,000	①エネルギー・食料品等物価高騰の影響下において、切れ目なく保護者の負担軽減を図りつつ、これまでどおりの栄養バランスや質を保った給食が提供できるよう、給食を提供している事業者へ支援金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費補助金（教職員は除く） ③給食提供事業者	R6.4	R7.3	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	対象期間中のすべての給食食数に係る食材購入費高騰分を支援した。 小学校分：180,473食×補助単価（8円～15円）＝2,626,182円 中学校分：65,416食×補助単価（8円～15円）＝917,557円 【対象外経費：教職員分312,958円、一般財源：739円】	対象者への支給率100%であり、目標を達成することができた。 食材高騰分の食材購入費を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、栄養バランスや質を保った給食を提供することができた。
7	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	社会福祉課	70,311,000	70,311,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援（令和6年度住民税均等割非課税世帯）を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6年度住民税非課税世帯	R7.2	R7.12	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する		令和7年度完了事業の効果検証は令和8年度中に実施します	
合計			397,346,933	396,881,587							